

「ぐんま へらしおアクション」を 一緒に実施する食品事業者様を募集いたします

群馬県では、健康課題である心疾患、脳血管疾患及び、これらの危険因子である高血圧の予防・改善のため、「食塩摂取量の減少」を目標に取組を推進しています。

県民の食塩摂取量は年々減少してきているものの、一層の推進には、日常生活で自然に減塩できる食環境づくりが重要です。

そこで、県民が減塩された食品や情報を入手しやすい食環境の充実を目指し、食品関連企業（製造・流通・販売等）や小売業、飲食店等と連携したモデル事業を実施します。

事業概要

減塩に向けた商品やサービスの提供や、広報等による啓発について食品事業者と行政が連携して実施し、県内の食環境の充実を目指します。

対象

群馬県内の食品事業者（食品の製造・加工、流通、販売のいずれかを行っている事業者）

詳細・申請方法

期限：令和7年8月20日（水）まで

詳細は、裏面「募集要領」をご覧ください、別記様式第1号に記入の上、以下の問合せ先に提出ください。

問合せ先：群馬県 健康福祉部 健康長寿社会づくり推進課 健康増進係
TEL：027-226-2602 メール：shokuiku@pref.gunma.lg.jp

募集要領

【目 的】

食塩摂取量の減少に向けて、県民が減塩された食品や情報を入手しやすい食環境の充実を目的に、行政と食品事業者が連携したモデル事業を実施します。

【対 象】

食品の製造・加工、流通、販売のいずれかを行っている群馬県内の食品事業者

【実施体制】

食品事業者と群馬県が以下の役割により連携して実施します。

- ・食品事業者
本モデル事業の主体的な実施 等
- ・群馬県
本モデル事業の実施に係る助言、減塩の効果的な取組に関する情報提供、
食品事業者の取組についてメディア等を活用した積極的な情報発信・
県民への普及啓発 等

【内 容】

次の(1)、(2)から選択して実施になります。

(1) 減塩に向けた商品やサービスの提供

- ・自社の商品の減塩化(既存の自社商品や弁当・惣菜を、だしや柑橘系等を使用するなど工夫して、美味しさを保ちながら少しずつ薄味にする)
- ・減塩商品の取り扱いを増やす
- ・販売戦略(棚割り、価格等)の工夫 等
(棚割について消費者が一番目につく場所に減塩商品を配置する、
減塩商品の価格を他の商品より少し下げるなど)

(2) 減塩に向けた広報等による啓発

- ・減塩の重要性及びその実践に向けた工夫等に関する情報発信
- ・美味しく手軽に減塩できるレシピ開発・紹介
- ・食品事業者の取組に関する広報活動 等

減塩に関する具体的な取組事例は、
以下をご覧ください。

自然に健康になれる持続可能な食環境づくり
推進に向けた検討会報告書(厚生労働省)→



ぐんま へらしお
アクションの詳細は
県ホームページを
ご覧ください。



「ぐんま へらしおアクション」実施要綱

1 趣旨

群馬県では、健康課題である心疾患、脳血管疾患及び、これらの危険因子である高血圧の予防・改善のため、「食塩摂取量の減少」を目標に取組を推進している。

県民の食塩摂取量は年々減少してきているものの、一層の推進には、日常生活で自然に減塩できる食環境づくりが重要である。

そこで、県民が減塩された食品や情報を入手しやすい食環境の充実を目指し、食品関連企業（製造・流通・販売等）や小売業、飲食店等（以下「食品事業者」という。）と連携したモデル事業を実施する。

現状・背景

- ・群馬県民（20歳以上）の食塩摂取量（1人1日当たり平均値）は、10.5gであり、群馬県健康増進計画「元気県ぐんま21（第3次）」の目標である7.0gを上回っている。
- ・県民の主な食塩摂取源は、食品群別ではしょうゆやみそ等の調味料類、料理別では汁物や麺類からが多い。
- ・冷凍食品やレトルト食品等の加工食品の利用や、家庭内調理だけでなく、持ち帰りの弁当・惣菜等の中食の利用が増加している。

2 目指す方向性

食品事業者と行政が連携し、県民が普段購入する食品の減塩や、減塩に関する正しい情報の提供等に取り組むことにより、すべての県民が自然に減塩できる食環境づくりを行う。

（1）減塩に向けた商品やサービスを販売・提供する取組を増やす。

（2）減塩の重要性及びその実践に向けた工夫等に関する情報発信をする取組を増やす。

3 実施体制

（1）実施主体 群馬県

（2）事業対象 食品の製造・加工、流通、販売のいずれかを行っている群馬県内の食品事業者

（3）連携体制

食品事業者と群馬県（健康長寿社会づくり推進課）が以下の役割により連携しながら実施する。

・食品事業者

事業の主体的な実施

・群馬県

事業の実施に係る助言、減塩の効果的な取組に関する情報提供、メディアを活用し積極的に事業内容等の情報発信・県民への普及啓発等

4 事業内容

次の（1）、（2）から選択して実施することとします。

具体的な事業内容・実施方法は、食品事業者と群馬県で相談の上、決定する。

（1）減塩に向けた商品やサービスの提供

- ・自社商品（弁当・惣菜等含む）の減塩
- ・減塩食品の取り扱いを増やす
- ・販売戦略（棚割り、価格等）の工夫 等

（2）減塩に向けた広報等による啓発

- ・減塩の重要性及びその実践に向けた工夫等に関する情報発信
- ・減塩レシピ・減塩商品の紹介・広報
- ・食品事業者の取組に関する広報活動 等

※「減塩」の取組を実施していることをあえて周知せずに販売・提供するなど、県民が無意識のうちに減塩できる方法も検討する。

5 事業に係る経費

本モデル事業実施に係る経費は、食品事業者の負担とする。

- 6 事業への参画方法
本事業の目的に賛同し、参画を希望する食品事業者（申請者）は、別に定める日までに申込書（別記様式第1号）に必要事項を記入し、群馬県に提出する。
- 7 モデル事業実施企業の決定
群馬県は、提出された申込書を確認し、申請者と調整の上、モデル事業実施企業を決定する。
- 8 事業計画の提出
モデル事業実施企業は、毎年度、群馬県が別に定める日までに事業計画書（別記様式第2号）を提出する。
- 9 実績報告
モデル事業実施企業は、毎年度、群馬県が別に定める日までに実績報告書（別記様式第3号）を提出する。
- 10 その他
この要領に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

減塩に関する具体的な取組事例は、
以下をご覧ください。
自然に健康になれる持続可能な食環境づくり
推進に向けた検討会報告書（厚生労働省）→



ぐんま へらしお
アクションの詳細は
県ホームページを
ご覧ください。



附則 この要綱は、令和6年12月11日から施行する。
令和7年7月14日 一部改正

別記様式第 1 号

「ぐんま へらしおアクション」 申込書

令和 年 月 日

群馬県健康福祉部

健康長寿社会づくり推進課長 あて

(申請者)

事業者等名称

住所

代表者職・氏名

「ぐんま へらしおアクション」について、下記のとおり申込みします。

記

■基本情報

事業者等 名称				
事業者等 所在地	〒			
種別	事業者の種別について、該当するものに○を記入してください。（複数選択可） 1 食品製造・加工 2 食品流通 3 食品販売 4 その他（ ）			
担当者 連絡先	担当者氏名		部署	
	住所			
	電話番号			
	メールアドレス			

(次のページに続く)

■事業内容

該当する取組を選んで○を記入してください。（複数選択可）

	1 減塩に向けた商品やサービスの提供
→「1 減塩に向けた商品やサービスの提供」が○の場合、以下のア～エの該当する内容に○を記入（複数選択可） ア 自社商品（弁当・惣菜等含む）の減塩 イ 減塩食品の取り扱いを増やす ウ 販売戦略（棚割り、価格等）の工夫 エ その他（ ）	
	2 減塩に向けた広報等による啓発
→「2 減塩に向けた広報等による啓発」が○の場合、以下のア～エの該当する内容に○を記入（複数選択可） ア 減塩の重要性及びその実践に向けた工夫等に関する情報発信 イ 減塩レシピ・減塩商品の紹介・広報 ウ 食品事業者の取組に関する広報活動 エ その他（ ）	

令和 年 月 日

代表者職・氏名

記

事業者等 名称				
事業者等 所在地	〒			
種別	事業者の種別について、該当するものに○を記入してください。(複数選択可) 1 食品製造・加工 2 食品流通 3 食品販売 4 その他（ ）			
県 HP への掲載	企業等の名称、所在地、食育の取組内容を、県のホームページに掲載することについて同意しますか。以下のどちらかに○印をしてください。			
	同意する <u>〈企業等の HP アドレス〉 ※掲載を希望する場合記載</u> 同意しない			
担当者 連絡先	担当者氏名		部署	
	住所			
	電話番号			
	メールアドレス			

(次のページに続く)

■事業内容

実施年度	令和 年度	
事業内容	該当する取組を選んで○を記入してください。(複数選択可)	
		1 減塩に向けた商品やサービスの提供
	具体的な内容を記入してください。(別紙可)	
		2 減塩に向けた広報等による啓発
具体的な内容を記入してください。(別紙可)		

(次のページに続く)

■事業内容

実施年度	令和 年度
事業内容	該当する取組を選んで○を記入してください。(複数選択可)
	1 減塩に向けた商品やサービスの提供
	2 減塩に向けた広報等による啓発
	実施した内容について、具体的に記入してください。(別紙可)
結果 および 評価	
今後の 事業展開	